



# 市議会 だより

たまの  
No.181

3月定例会のあらまし

## 予算総額598億円 平成23年度各会計当初予算を可決しました。

平成23年第1回定例会を2月24日から3月22日までの27日間の日程で開催しました。

この定例会では、各会派の代表6人、個人10人の議員による一般質問が行われ、執行部の考えをたどしました。また、平成23年度各会計当初予算、平成22年度補正予算案、条例案等を審査し、それぞれ原案のとおり可決しました。このほか、請願5件を審査（結果は11頁に掲載）し、意見書案2件を提案・可決し、全日程を終了いたしました。



玉野市議会本会議場

議会放映を倉敷ケーブルテレビ（玉野市回覧板チャンネル）とインターネットでおこなっています。

# 代表質問

(各議員の質問は、3項目までを要約し、掲載しております。)

## 市民生活に重点を置いた予算配分を

未来代表 高原 良一

平成23年度市政運営の基本方針について

議員 ①23年度当初予算は22年度で、22年度当初予算231億1千万円と比較して0.9%、2億1千万円の減となっている。市民生活に直結する予算の削減が主要因なのか伺いたい。

②借金の状況を示す実質公債費比率が、今後の市財政に及ぼす影響を伺いたい。

③中心市街地活性化基本計画の策定における大きなポイントは、宇野駅東エリアの事業を起点とした賑わいの創出や経済効果を周辺エリアへ波及させ、全体を活性化していくことが必要と考える。今後、温浴宿泊施設等を中



救急医療体制の充実が望まれる玉野市民病院

④玉野海洋博物館の夏期開館時間延長について、具体的な計画内容を伺いたい。

⑤市民病院の今後の方向性については、改革検討委員会の提言に基づき、経営改善計画を策定し、市民病院の存続および経営の改善に向けた取り組みを行っている。計画案の1番目に救急医療体制の充実を掲げているが、市の拠点病院として市民からの要望も多い夜間を含めた救急の全面受け入れはできないのか伺いたい。

市長 ①23年度予算は、各種障害福祉サービス事業や生活保護

心、国の基本計画認定を目指すとしているが、実現の可能性について伺いたい。

費などの伸びにより扶助費が大幅な増額となっている。一方、定年退職者数が減少し、退職金等に係る人件費の減、斎場整備事業が22年度に終了したこと等により普通建設事業費が大幅に減少している。また、22年度は小学校の校舍改築工事が、国の補助採択に伴う工期の変更により、6億5千7百万円の減額補正を行ったことなどを考慮すると、実質的には22年度の当初予算規模を下回ると考えている。全体的には安全・安心、子育て支援や教育など、市民生活に密着した施策への重点的かつ効果的な予算配分ができており、今後も厳しい財政環境が見込まれる中、「みんなで築くたまのプラン」に掲げた施策、事業の着実な実施に向けた財政運営に努めていきたい。

財政部長 ②実質公債費比率は今後上昇する傾向にあるため、普通建設事業の実施にあたっては、総合計画、実施計画を踏まえ、後年度負担に十分留意した市費の発行に努めるとともに、交付税措置等有利な内容のものを厳選し、計画的な市債の発行に努めていきたい。

総務部長 ③中心市街地活性化基本計画における温浴宿泊施設等の建設は、宇野駅東遊休地の事業と周辺事業との連携や、エリア内の回遊性を高める事業等を有効に組み込むことができれば実現の可能性が高くなると考

えている。  
産業振興部長 ④玉野海洋博物館について、7月、8月の2カ月間の開館時間を1時間延長し、18時までとする予定としている。

## 支え合う社会の実現を

公明党代表 三宅 美晴

市政運営について

議員 ①市政の推進にあたっては、支え合う社会の理念を基本に、市民の幸せにつながる施策の実現に取り組んでもらいたい。そこで、混迷する社会において、市長のリーダーシップに期待するが。

②新年度予算案は、ステップに当たるものと位置付けられている。市長が掲げる新しいマニフェストを新年度予算にどのように反映させているのか。

③現在、国会では国の新年度予算の執行を裏づける予算関連法案を審議しているが、先行きは不透明である。国の予算が否決された場合に、影響が予想される主な事業について伺いたい。  
④競輪事業のあり方を検討す



今後の収支見通しが問われる玉野競輪

門外の診療が十分に行えない場合があり、受け入れが難しい状況も発生している。今後、救急医療の充実に向け、現在の体制下で可能な限り救急の受け入れが可能となるよう、院内で検討を進め、医師の夜間当直体制を早期に複数化できるよう、医師の確保に努めていきたい。

国の産業構造審議会は、コスト削減などの対策を講じなければ2016年度には、全国46競輪場すべての収支が赤字になるとの試算を明らかにした。玉野競輪の現状と今後の見通しを伺いたい。

⑤地域公共交通について、新年度は玉野市地域公共交通計画を策定することであるが、交通弱者などの実態やニーズの把握はできているのか。

⑥全国的に高齢化や経済情勢の悪化を受け、少しでも安い家賃へと公営住宅の入居希望者は増加し、一方で退去者は減少傾向にある。全国的に公営住宅の不足が問題となっているが、本市の現状を伺いたい。

**市長** ①リーダーシップのあり方は、集権的なものではなく、まちのオーナーである市民の負託を受けたタウンマネジャーとして、市民との積極的なコミュニケーションに努めていくことが重要と考える。また、市民と共通の認識を持ち、市民参加の意識を引き出して、共にまちづくりを行うスタイルであるべきと考えている。

②マニフェストに掲げる事項のうち、新たに予算計上したものは、1%支援事業、親子食育教室事業、保育園等の園庭の芝生化事業などである。また、今後の実施に向けて地域公共交通システムの再構築や、公共施設整備委員会による協議を継続していく予定としている。

**財政部長** ③国の予算が否決された場合、子ども手当支給事業や大腸がん検診事業などへの影響が懸念される。特に子ども手当の支給に係るシステム改築費や支給額については多大な影響

が予想される。今後、国の動向を注視し、関係各課と協議を行い対応していきたい。

**競輪事業局長** ④玉野競輪では、本場開催の売上の減少とともに、場外発売の利益も19年度と比較して本年度は半減すると見込んでおり、今後も厳しい状況が続くと考えている。なお、本年度の決算見込みは、60周年記念競輪の売り上げが65億円以上確保できれば、収支が均衡すると考えている。

**総務部長** ⑤公共交通に関する市民アンケート調査を実施した

### 財政に見合った市政運営を

新風会代表 熊沢 義郎

#### 平成23年度当初予算について

**議員** 23年度当初予算は前年度と比較して、歳入では基金からの繰り入れや前年度繰越金が大幅な増額となっている。また、歳出では人件費が減額になったものの扶助費の伸びが著しく、普通建設事業費も33%の大幅減となっている。地方交付税が減額となる中、厳しい編成であったと推察するが、主要6基金の状況と今後の見通しを伺いたい。

**財政部長** 22年度末における主要6基金の残高見込みが約25億4千万円となっており、このうち23年度当初予算で財政調整基金繰入金を5億円、公共施設整

ところ、高齢者を中心として主に通院、買い物目的でシーバスを利用している結果が出ています。また、バス停を増加してほしい、他の交通機関との連結を重視してほしいなどの意見が出されていることから、これらの意見を踏まえ、現在、地域公共交通会議において検討を重ねています。

が行った同様の質問に対し、市長は「人流と物流の2つに分けた方向性を検討する玉野市独自の組織をつくり上げていきたい」と答弁している。

備基金繰入金を1億円として億4千万円になると見込んでいます。今後、一般財源総額の伸びが見込めないなど厳しい財政状況の中、引き続き事務事業評価に基づいた施策、事業の厳選により、安定的な財政運営に努めていきたい。

#### 宇野港振興について

**議員** 港の効果的な活用について、市政運営の基本方針に緊急雇用創出事業臨時特別基金事業を活用し、宇野港の港湾振興に関する課題などの検討を行っていくとある。昨年9月議会で私

**議員** 市政運営の基本方針で本市の魅力積極的に情報発信し、全国に本市を知ってもらうため、担当する部署を明確にして、戦

#### シティセールスについて

**総務部長** シティセールスの目的は、全国に本市を知ってもらい、居住や企業立地など、さまざまな選択肢の中に本市を入れてもらうことである。これにより交流人口や定住人口の増加、市の活性化につながるものである。そのためには、活動しやすく魅力のあるまちであることを全国に向けて情報発信していくことが必要である。これまで情報発信は各担当部署が行っていたが、これを統括する部署を明確にし、より効果的に情報発信を行うための方向性を明らかにした上で、その手法やシステムを構築していきたい。



効果的な活用が望まれる宇野港

# 玉野市の発展につながる市政運営を

深山クラブ代表 藤原 貢

## 23年度の市政運営の基本方針について

議員 ①行政運営を推進してい

くにあたり、自己決定、自己責任を基本とする中で、市民の満足度の向上と市役所の質的な改革に取り組みとある。実現に向けた具体的な施策を伺いたい。

②社会環境の中で安心して生活できるまちづくりは、市民の日常生活における緊急課題である。23年度には、地域福祉サービスの適切な利用に関する事項や、地域における社会福祉事業の健全な発達に関する事項、地域福祉活動への住民参加に関する事項を定める

地域福祉計画の策定が予定されている。具体的な内容を伺いたい。

③子ども料理教室を拡充し、就学前の子どもにも効果的に食育を推進する親子食育教室事業を実施す



効果的に食育を推進する親子料理教室

④現在、学校施設の耐震化が進められ、また、23年度には35人学級が5年生まで拡充されるなど、教育環境の充実が児童・生徒の健全な成長につながるものと期待している。一方、学習指導要領の改訂により、学習内容が大幅に増え、詰め込み教育による弊害が懸念される。学校としてどのように消化し、子どもに教えていくのか伺いたい。

⑤本市漁業の核をなす養殖ノリは、品質が年々低下傾向にあり、品質改良に努めている。この対策について、市のかかわりを伺いたい。

⑥水源林について、新見市菅生の分収契約を解除するが、他に本市が所有する神郷及び勝山の水源林のあり方について、今後の方向性を伺いたい。

市長 ①23年度は、シティセールス、地域公共交通システム

の再構築、公共施設整備委員会、人づくりに重点を置いた取り組みを行う。また新たな行政改革においては、市民との協働、市民目線による行政運営、市役所の体質改善の視点で市民に満足してもらえる行政サービスの提供に努め、併せて、協働のまちづくりの推進や職員の人材育成などの取り組みを進めていきたい。

保健福祉部長 ②地域福祉計画では、公的サービスだけでは対応できない支援ニーズの把握と解決方法、地域住民が自立的に支援し合う仕組みの構築等について、自助、互助、共助の観点から関係団体と連携を図り、互いに助け合う地域社会の取り組みの方向性を定めた。また、災害時における要援護者支援方策等も盛り込むこととしている。

③就学前の幼児期の親子を対象とした親子食育教室を市内7カ所で開催する予定である。具体的には、食に関する話や実習、試食を親子で楽しみながら、食べることの喜びや大切さを体験できるものとした。

教育長 ④学習指導要領の改訂により、25%程度学習内容の増加が予想されるが、詰め込み教育に陥ることなく、繰り返し学習や観察、実験等を充実させることで対応を図っていきたい。

産業振興部長 ⑤ノリの色落ちに関する対策等は、国や県の積極的な関与が必要であり、市単

## 市政運営について

### 玉野へ行きたいと思える特化したまちづくりを

新政クラブ代表 渚 洋一

独での対応は難しい。今後、国や県などの関係機関に栄養塩の確保など養殖ノリの品質改良に向けた要望を行っていききたい。

⑥神郷、勝山の水源林の契約満了日は、28年3月となっている。今後ヒノキ、杉の育成状況、地上権の存続期間等を考慮し、28年度を目途に水源林の分収契約に関する一定の方針が出せるよう検討を進めていきたい。



早期推進が望まれる災害防止対策（田井地区の奇岩）

**教育長** ①(i)教育特区は、宿泊が可能で指導の場が整った総合的な施設の建設や、指導にあたる専門性を備えた指導員等の配置が必要となり、課題が多く実現は難しいと考える。

**保健福祉部長** (ii)シルバー特区は、本市の高齢者福祉の増進を図るために必要な施策を検討していく中で、さまざまな角度から調査し研究を行っていきたい。

**市民生活部長** (iii)育児、子育て特区は、地域の特性に応じて認定されてきた先進地の成果を踏まえ、また、国が検討を進める子ども・子育て新システムの動向を注視するとともに、安心ことも基金など既存の制度を最大限に活用しながら、子育て支援策の充実に努めていきたい。

**競輪事業局長** (iv)公営競技特区は、現行の制度では難しいと考える。しかし、他の公営競技を実施する団体との利害や条件が一致すれば可能性はあると考える。今後、関係機関との協議を検討していきたい。

**産業振興部長** (v)市場の創設は、地元漁協等の合意、直売所運営の機運の醸成などの課題がある。しかし、日生の五味の市に相当する水産物直売所は観光資源としても魅力的であり、また雇用の場の確保、漁業者の収入の安定化などメリットも考えられる。今後、先進事例等を調査し検討していきたい。

(vi)レンタサイクルの創設は、中心市街地の回遊性や2013年の瀬戸内国際芸術祭において有効と考える。今後、実施の方向で取り組んでいきたい。

**総務部長** ②巨大地震では大きな岩の崩落等、土砂災害による被害が発生する可能性がある。今後、国、県等関係機関と連携を図りながら災害防止対策の推進を図りたい。

## 市民が望む充実した市政運営を 日本共産党代表 松田 達雄

**市政運営全般について**

**議員** ①平和を守ることは、先人の意思を引き継ぎ、市の非核平和行政を推進するにあたって、最も重要な課題であると考える。本市においても、平和憲法の精神に基づいた非核三原則の遵守、核兵器の廃絶を推進し、世界の恒久平和の実現を決議した非核自治体宣言を行っているが、本市における具体的な取り組みについて伺いたい。

②高齢者福祉介護制度の充実について、特別養護老人ホームの入所待ちの実体をどのように受けとめているのか。

③国民健康保険料の負担軽減は喫緊の課題である。国保会計に政策的な繰入れを行うことにより、1世帯1万円の国保料負担

**教育長** ③徳育は、小・中学校で年間35時間の道徳の時間をはじめ、各教科特別活動や総合的な学習の時間、宿泊研修の体験活動等を活用し、学校教育活動全体で取り組んでいる。今後、学校、地域、家庭の3者が連携して、これからの健全な社会を担うことのできる子どもたちの育成を図っていきたい。

の引き下げを求めるが。

④子育て支援について、共働きの家庭やひとり親家庭が増える中で、学童保育の役割は一層大



充実が望まれる学童保育（併立小学校）

きくなっている。今後、充実に向けた取り組みにおける課題等について伺いたい。

**総務部長** ①非核自治体宣言の具体的な取り組みは、本庁舎敷地内の啓発塔の設置および広島と長崎に原爆が投下された8月に懸垂幕を設置している。

**保健福祉部長** ②23年1月末現在、推計値で約750人の特別養護老人ホーム入所待機者がいる。今後、急速な高齢化に伴い、施設への入所待機者が増加すると見込まれることから、その解消は重要な課題と認識している。

③1世帯1万円の国保料の引き下げは、単純計算で1億円を上回る財源が必要であり、本市を取り巻く財政状況から、実現は難しいと考えている。

**市民生活部長** ④学童保育の充実に向けては、未設置の併立小学校区クラブ新設や、発達障害児等の増加に対応するための補助員の増員、長期休業中の開始時間を早めること、延長保育時間の拡大、土曜日開所のクラブ拡充などが課題と考えている。

**平成23年度市政運営の基本方針について**

**議員** ①多くの市民が高額な国保料の支払いに困

難を極めている。徴収業務については、市民との話し合いが十分なされないまま、税整理組合への徴収移管や差し押えが横行される事例が発生している。市政運営の基本方針では、市民の満足度の向上を掲げていることから、個々の実情に応じた丁寧な対応で市民との信頼関係を基本とした徴収業務への改善を求めるが。

②現政権が進めている地域主権改革についても基本方針の中で触れているが、地域主権改革とは、国の社会保障などへの最低基準の保障を解体し、自治体の機能と役割をさらに弱めるものである。また、住民に身近な地方自治体を破壊するものであると理解している。この政策には反対すべきと考えるが。

**保健福祉部長** ①国保料の徴収業務は、諸事情により支払いが困難な方には、減免規定に基づく減免を行っている。今後も徴収業務については、個人の状況に合わせた、きめ細やかな対応に努めていきたい。

**総務部長** ②地域主権改革により、行政サービスの低下や住民負担の拡大を招かないよう、今後、国の動向を注視し、住民に身近な行政を自主的かつ総合的に推進していきたい。なお、根幹的な課題については、国や県に対し問題提起を行う必要があると考えている。

# 個人質問

## 地域の要望に応える市政運営を

未来 藤原 仁子

### 八浜地区の諸問題について

**議員** 八浜市民センターは住民の利用も非常に積極的であり、住民の集いの中心的役割を果たしている。しかし、築後35年が経過し老朽化が進み、外壁など早急な整備が必要である。また、かねてより駐車場の拡充が望まれている。駐車場の整備と市民センターの増築について、今後の計画を伺いたい。



老朽化対策が望まれる八浜市民センター

**市長** 老朽化した市民センターの増改築等については、現在進めている学校施設の耐震化工事の目処が付き次第、財政状況や改修の優先度等を勘案しながら順次検討していきたい。

### 児島湖周辺の諸問題について

**議員** ユスリカ対策の抜本的な対策として、児島湖の水質浄化が必要と考える。現在、関係機関と連携して水質や環境保全に対する各種事業を実施しているが、流れの少ない閉鎖的水域で

あり、即効性のある対策が乏しいのが現状である。市として県の補助を受け、湖畔沿いに19基の誘ガ灯を設置しているが、今後の対策を伺いたい。

**市民生活部長** 児島湖岸への誘ガ灯設置以降、国、県、関係市及び大学等の専門家により組織された児島湖周辺ユスリカ対策研究会の場で、ユスリカの生態等に関する情報交換に努めており、誘ガ灯ランプをユスリカの誘因に効果的とされる波長のものに交換するなど、現在はその

効果に期待している。

### 玉野市の教育について

**議員** 本市の学力低下に対する学力向上に向けた市教委の取り組みとして、各校で学力向上プランを作成し、子どもたちの学力向上に向けた各種取り組みを行っている。その検証結果を伺いたい。

**教育長** 学力向上の取り組みの検証については、各校で検証結

## 信念を持ち リーダーシップを発揮した市政運営を

深山クラブ 小泉 馨

**内向き玉野に明日はなし。平成の開国に活路を見い出せ。**

**議員** 本市施策は全てが内向的であり、外に向かつて広くアピールする施策、政策が見られない。現状では単独で生き抜くことは不可能である。タイムトルに示してある「平成の開国」とは、岡山市との連携を深め、その先に合併を見据えたものである。そこで伺いたい。

①本市に一番欠けているものはリーダーだと考えるが、市長の考えるリーダーとはどのようなものか。また市長が考える政治の軸は何であるのか伺いたい。

②市長は、本市は合併を迫られている状況ではないとの認識から、単独の市政運営を考えてい

果をまとめているところであるが、複数校から「基礎学力の定着が見られた」「児童・生徒が学習に前向きになり、自分の考えや意見を積極的に発表できるようになってきた」「落ちついて日々の学習に取り組めるようになった」等の成果が報告されている。今後も、子どもたちの個々のニーズに合わせ、実態から見えてきた課題に取り組む、子どもたちの学力向上に努めていきたい。

るとのことである。しかし、以前には灘崎や直島との合併の話もあった。また、岡山市との合併についても一度頓挫した経緯があるが、再度、合併に向けた市政運営を行う考えはないのか。

③県から権限移譲を受けている件数は、本市が65件、岡山市が1500件である。多くの権限移譲を受けることにより、身近なサービスの充実が図られるものと期待するが、

**市長** ①リーダーについては、ケース・バイ・ケースで、求められるリーダー像はさまざまであるが、目的が明確であれば、その手法はパーソナ



市政運営の要となる市役所

リティーによるものだと考える。また政治の軸については、現実に即した形で地域の声を形にしていく、一人ひとりを大切にしていけることが自身の市政の軸である。

②本市は、今後とも単独で自主独立した自治体として進むべき姿が妥当と考えている。市民の福祉の向上、安全・安心が担保できた政策が行える状態であれば、市民一人ひとりの顔を見て市政を行う状態が正しい自治体の姿だと考えており、単独で市政運営を行うことについて問題はないと考えている。

③身近なサービスの充実については、一人ひとりの顔が見える形での市民サービスを行うことであり、そのことにより、質の良いサービスが確保できると考えている。

### 問題を抱える高速道路無料化 社会実験の早期中止を

未来 谷口 順子

#### 宇高航路の今後について

議員 高速道路無料化は地域経済の活性化を目的に民主党がマニフェストに掲げたものであるが、社会実験段階で地域経済および本市に深く関わりのある宇高航路に対する影響が明白になってきている。宇高航路の恒久的な存続を目指した施策も含め、今後のフェリー問題について政治家としての見解を伺いたい。

市長 道路無料化に向けた社会実験によって生じた事象であれば、政治主導で早急に解決することが政治のあり方であると考え、国は現在も結論を見いだせないでいる。フェリー航路の存続に向けては、今後も信念を持って行動していきたい。



存続が望まれる宇高航路

#### 子育て・教育施策について

議員 児童福祉法に基づき、身近な支援の充実、在園期間の延長などを柱とする障害者自立支援法の改正が昨年12月に成立した。改正にあたり、本市の障がい児施策への影響と今後の取り組みを伺いたい。

#### 保健福祉部長 改正による本市

施策への影響は、障がい児の通所施設の実施主体が県から市へと変わることから、申請等の窓口や支給の決定等の事務手続が市で行われ、利用者の利便性の向上が図られると考える。現在、国で具体的な内容の議論が進められており、国の動向を注視し、今後の取り組みを検討していきたい。

#### 市税の納期限について

議員 本市の軽自動車税の納期限は、市税条例で4月11日から同月30日までと規定されている。

車検に必要な納税証明書の有効期限は納税証明書の交付後最初に到来する納付期限の前日であることから、4月29日となる。この日は国民の祝日であり、車検の指定工場、認定工場は対応に苦慮している。他市の例を参考に軽自動車税の納期限を5月31日に改正すべきと考えるが。

### 定住人口の増加に向けた積極的な施策の推進を

#### 人口増加対策について

議員 ①企業誘致は、勤務する人材が必要となり、雇用の確保が進み、新たな雇用の創出や市税収入の増加が期待できる。玉野市においても、積極的な施策の展開、取り組みが必要と考えるが。

②本市は保育サービスの充実に努めているが、保育料の負担は大きい。今後、保護者の負担を軽減する施策を進めるべきと考えるが。

市長 ①企業誘致については、一社でも多く誘致したいと考えている。今後、港湾利用が可能な事業用地への確保に向け、宇野港田井地区への事業用地の整備を県に働きかけていく。併せて、トップセールスの実施や関係機関との連携を密に、企業誘致の促進に向け取り組んでいき

財政部長 納期が同じ4月末日である固定資産税第1期分と異なった納期を設定することは、税負担の分散や市民サービスの向上につながると考えられることから、軽自動車税の納期を5月末日とするための準備を早急に検討していきたい。

#### 新政クラブ 有元 純一

市民生活部長 ②保育料の負担については、日本中、同様の水準と条件で、保育を受けられるべきと考えている。今後、国の基準に基づき、近隣市町村とのバランスを考慮した保育料の設定を検討していきたい。

#### 安全・安心を確保する「防災対策」の強化について

議員 市民の生命と財産を守る安全・安心の取り組みを自治体が率先して進めるべきと考える。今後の防災対策について市の考えを伺いたい。

総務部長 災害はいつ発生するかわからないため、被害を減少させるには、各自、地域で判断や行動ができるよう、防災

意識を高めてもらうことが最も効果的な対策と考えている。今後も出前講座等で啓発活動を推進していきたい。

#### 効果的な市役所の情報発信と活性化について

議員 市役所庁舎1階の液晶テレビは、特定の時間を除き電源が切断されており、有効活用がされていない。玉野市民チャンネルを放送してPRに活用するなど、積極的な情報発信に向けた取り組みを実施すべきと考えるが。

総務部長 庁舎1階のテレビで玉野市民チャンネルを放映することは、来庁者の方への情報提供として有効な手段である。今後、問題点や運用方法を検討していきたい。



有効活用の検討が求められる市役所1階のテレビ

# 市民が笑顔で暮らせる玉野市に

未来 河崎 美都

## 中心市街地の活性化について

**議員** 中心市街地の活性化で目指すべき姿は、およそ2つあると考える。一つは人口の減少、少子・高齢社会に対応した子どもや高齢者を含めた多くの人々にとって、暮らしやすいまちであること。また、多様な都市機能がコンパクトに集積され、歩いて暮らせる生活空間を実現することである。もう一つは、地域住民や事業者の社会的、経済的、文化的活動が活発に行われることにより、より活力のあるまちづくりを実現することが重要であり、これらを一体化した取り組みが必要と考える。そこで伺いたい。

①策定中である基本計画の特徴は。

②中心市街地活性化が市に与える波及効果は。

**市長** ①民間事業を主体とした計画であることや、人流港として宇野港全体を取り込んだ計画であることなどが特徴である。

②中心市街地活性化の目的は、人口減少や超高齢化社会の到来に備え、既存の公共施設や都市機能施設を有効に活用し、だれもが暮らしやすい集約型のまち



活性化に向けた計画が求められる中心市街地

づくりを進めることである。併せて、活発な経済活動を集中的に行うことにある。これにより街の資産価値が高まり、その影響は宇野、築港地区だけに還元されるものではなく、市全体へ波及するものと期待している。

## 発達障がい児の対策について

**議員** ①23年度から幼稚園でも発達障がいの子どもが在籍する場合、助教諭を配置するとのことであるが、その配置基準を伺いたい。

②19年4月から特別支援教育が

学校教育法に位置付けられ、すべての学校で障がいのある幼児、児童・生徒の支援を充実していくこととなったが、本市の状況について伺いたい。

**教育長** ①助教諭の配置について明確な基準はないが、園に在籍する発達障がいを持つ幼児の人数や障がいの程度を総合的に

判断して、配置園を決定したい。②障がいのある子どもたちへの適切な支援や、発達障がいを持つ子どもにもわかりやすい授業の推進に取り組んでいる。さらに特別支援教育サポートチームを組織して望ましい支援体制の構築や適切な支援について指導や助言を行っている。

## 子どもたちが安全・安心に通学できる交通体系の構築を

未来 三宅 宅三

## スクールバスの運行について

**議員** ①昨年8月に設置された地域公共交通会議において、特に不便を来たしている東地域を中心とした児童、生徒の通学に考慮した公共交通システムについて議論する予定はあるのか。

②東地域の学生の通学方法として、玉野商業高校及び玉野高校の生徒、後閑小学校の児童が利用できるスクールバスの運行を望むが。

**市長** ①新年度に玉野市地域公共交通計画（仮称）を策定するにあたり、利用用途に応じた市内全体の移動行動等を把握するためのアンケート調査を実施し、さらに、この調査を分析した上で、通学をはじめ地域の実情に応じた新交通体系の構築を検討していきたい。



通学利用の充実が望まれる交通システム（東地域路線バス）

校に通学している生徒等のバランスを考慮すると、今すぐに検討を開始する段階ではないと考えている。

## 公共施設整備について

**議員** 公共施設整備委員会では、市民会館、図書館、美術館を複合型市民ホールとして整備する方向での議論が進んでいる。今後の議論と整備計画を伺いたい。

**総務部長** 今後の会議では、対象施設について、詳細な利用状況などの情報共有を図った上で議論を進めていく予定であり、必要な設備や機能をはじめ、整備すべき場所などについても、市民目線で率直な意見をいただきたいと考えている。また整備計画については、来年度に取り組み総合計画の後期基本計画策定の中で、方向性等について検討していきたい。

## こども議会の継続事業について

**議員** こども議会の開催は、子どもたちが地域を知り、地域を考え、子ども目線による質問や提案を行うことで、郷土愛を育む重要な事業と考える。単年度事業ではなく、継続事業として開催することを望むが。

**教育長** こども議会の継続開催は、生徒への負担等を考慮し、困難と考えている。

# 市民ニーズに合ったまちづくりを

公明党 安原 稔

## 地域主権に向けた対応について

議員 自分たちの任んでいる地域を「もっとうこうしたい」と夢を語る市民の育成が求められている。また、協働のまちづくりの柱となる情報のきめ細かな提供や、わかりやすい施策の説明、事業の説明責任を果たせる仕組み、政策立案段階からの市民の意見集約などが必要となる。市民の協力を得ながら、市民も職員も協働に対する意識改革が必要と考えるが、今後の対応を伺いたい。



昭和45年に発行された「玉野市史」

議員 昭和45年に玉野市史を発行して以来、本市の歴史に関する資料がない。電子ブック時代に対応した歴史本として、改正版を発行すべきと考えるが、  
**教育次長** 本市の歴史を後世に伝えるために、玉野市史は重要な役割を担うものと認識しており、今後関係部局と協議していきたい。

## 玉野市史の改訂版の作成について

総務部長 来るべき地域主権時代を考えると、地方公共団体は自己責任に基づき、自主自立した行政運営を進めていかなければならない。また、市民と行政がお互いに連携協力を図りながら知恵を出し合い、まちづくりを進める必要がある。そのためには、きめ細やかな情報の提供により情報の共有を図ること。また、行政の説明責任の徹底や企画、立案段階からの市民参加が重要と考える。協働のまちづくり基本条例の中では、市の責務として、市民の権利を規定しており、今後この考え方に基づいて取り組んでいきたい。

## 社会的責任国際規格ISO 26000の取り組みについて

議員 社会的な責任を果たそうとする市民を自然発生的に育成し、本市の発展を心から願う市民を一人でも多く輩出するためのきっかけづくりとしてISO 26000を活用してはどうか。

## 市民が望む

### 福祉施策・福祉施設の充実を

## 完全平等 参加の障がい者施策について

議員 人間として平等に生命が維持されるだけでなく、生きがいが保障されるべきと考える。そこで伺いたい。

①障がい者の社会参加には、移動支援が切実な課題である。対策を伺いたい。

②65歳以上で1、2級の重度障がい者の認定を受けた方は県の福祉医療制度の対象外である。市の対策を伺いたい。

**保健福祉部長** ①移動支援事業は、障がいがある人の外出の際に支援を行うもので、支援先などでの代読、代筆、相談などの支援も行っており、地域生活支援事業として実施している。

②岡山県心身障害者医療費公費負担制度は、市独自で年齢制限

総務部長 ISO26000の概念は、社会貢献に生きがいを

持てる人材を育成し、そのノウハウを生かした活動による地域の発展や積極的な関与によるネットワークの構築を目指すものであり、まさに本市が推進している協働のまちづくりの考え方であると認識している。

日本共産党 井上 素子

を撤廃した場合に大きな財政負担が発生するため、今後、他市の動向等を注視していきたい。

## 教育行政のあり方について

議員 公式の場における日の丸の掲揚、君が代の斉唱は、戦争の反省に誓った主権在民、基本的人権、平和主義憲法の立場から、憲法と相入れないことだと考える。思想、信条、内心の自由を守る憲法に基づいて、日の丸・君が代の取り扱いに対してどう配慮しているのか。

**教育長** 11年に国旗および国歌に関する法律が施行され、学習指導要領でも入学式や卒業式等では、国旗を掲揚するとともに、国歌を斉唱するよう指導することになっている。今後子どもたちの宗教や思想等

に配慮しながら、法律および学習指導要領に従い指導していきたい。

## 奥玉すこやかセンターに入浴施設の早期建設について

議員 すこやかセンターの入浴施設は、早期建設の請願が議会採択された経緯がある。また市内には銭湯がなくなり、入浴施設の必要性は高まっている。早期建設に向けた考えを伺いたい。

市長 入浴施設の建設には、多額の建設費と建設後の維持管理費が発生するため、受益者の範囲や費用対効果について検証を行う必要があると考えている。



入浴施設の建設が望まれる「すこやかセンター」

## その他の質問項目

・男女共同参画のための行政施策について

# 団塊世代が活躍できる行政施策を

公明党 三宅 一典

## 団塊世代が活躍できる玉野

**議員** 本市の出生数は年々減少し23年3月1日現在の高齢化率は29・38%と全国の高齢化率と比較しても高い状況である。そのような状況の中、まもなく退職の時期を迎える団塊世代の方が、現役時代に培われた豊かな経験や知識、人脈は、本市の地域資源であると考ええる。今後、この団塊の世代の活用をどう考えるのか伺いたい。

**市長** 団塊世代の方々に地域で活躍してもらうことは、協働のまちづくりを展開する重要な原動力になるものと認識しており、地域における中心的な役割を期待している。

## スクールバスを無料化に

**議員** 荘内小学校、第二比小小学校に通学する児童の内、安全面等から路線バスを利用し通学する遠距離通学者に対し、スクールバス補助事業として11年度は2割補助、14年度3割補助、19年度6割補助、22年度から8割補助という形で助成を行っている。今後は無料化を提案するが。



無料化が望まれるスクールバス

**教育次長** 他の小学校と比べて学区が広い荘内小学校や第二比小学校の児童や保護者に不便をかけていることは認識しているが、隣接する地区から徒歩で遠距離通学する児童も多い。受益者負担の観点から8割補助が妥当であると考ええる。

## 耐震化対策について

**議員** 政府の中央防災会議の中に設置されている東南海・南海地震等に関する専門調査会の検討状況を踏まえ、岡山県が行った被害想定では、本市でもクライストチャーチ市と同様の被害

が発生する恐れがあると危惧されている。クライストチャーチ市の教訓をどう受けとめ、今後の取り組みにつなげていくのか伺いたい。

**総務部長** 建物の耐震化の有効性、必要性と同時に、家具の倒壊防止対策など個人でもできる防災対策について啓発していきたい。

## 分かりやすい予算書で改革の一步を

宇野 俊市

**玉野市の財政と、市民の財産を守る処方箋を考える。**

**議員** ①総合計画には、具体的な資金計画が掲載されていない。今後このような計画の策定は中止すべきと考えるが。

②国自身の財政コントロール能力が疑われている。国の指導ではなく、市民目線の率直な意見を反映した本市独自の財政計画や市民の財産を守る処方箋を考えてはどうか。

**市長** ①総合計画は、地方自治法で総合計画の核となる基本構想を策定することが市町村に義務付けられている。また総合計画は、自治体運営の最も基礎となるものであり、目指すべき将来像を実現するための施策を推進するにあたり、必要不可欠なものであると認識をしている。

②新年度に後期基本計画を策定

**上下水道部長** 重要なライフラインである上下水道の機能を維持するため、耐震化の施設改良を計画的に進め、被災時に即応体制がとれるよう努めていきたい。

**その他の質問事項**  
・子供園(幼保一体化)対応について

する中で、社会経済情勢や市民ニーズへの対応、本市の財政状況等を勘案しながら、目指すべき市の将来像の実現に努めていきたい。

## 税の使途説明は、自治体の使命、「分かりやすい予算書」改革を！

**議員** ①市の予算は、日常の感覚と離れた原理に基づき組み立てられている。特に用語が難解であり、内容も多岐にわたることなどから、理解に困難を来たしている。市民にもわかりやすく、透明性も確保された内容にすべきと考えるが。

②理解しやすい予算書の条件は、実施される事業が必要か、コスト



分かりやすさが求められる予算書

に見合った事業であるか、何が有用な情報であるか等の基準が明解にされている必要があると考えるが。

**財政部長** ①予算書は記載されている用語が一般的でないこと、また、1つの予算科目に複数の事業が含まれていることなどから、一般的には理解が困難な状況であると認識している。今後、予算概要を作成するなど、資料の充実に努めていきたい。

②事業の必要性とコストについては、予算を審議する上で重要な要素と考えており、21年度の当初予算から一般会計については、参考資料として事業ごとに概要や経費の内訳を記載した歳出予算の概要を作成し、内容を明確に示せるよう努めている。

# 議会で決まったこと

## 3 月 定 例 会

### 議員発議

- ▽可決となったもの
- T P P 交渉に関する意見書案

〔産業〕

- ▽継続審査となったもの
- 地方自治法第 96 条第 2 項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例案

〔議会運営〕

### 委員会発議

- ▽玉野市議会委員会条例の一部を改正する条例案

〔議会運営〕

- ◇ J K A 交付金制度の改善を緊急に求める意見書案

### 専決報告

- 専決処分報告（報告第 1 号）（損害賠償の額の決定）
- 専決処分報告（報告第 2 号）（損害賠償の額の決定）
- 専決処分報告（報告第 3 号）（損害賠償の額の決定）

### 条例

- ▽玉野市事務分掌条例の一部改正

玉野市市長及び副市長の給与に関する条例及び玉野市教育長の給与・勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正

〔以上 2 件・総務文教〕

- ▽玉野市国民健康保険条例の一部改正

玉野市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部改正

〔以上 2 件・厚生〕

- ▽玉野市有住宅条例

〔建設消防〕

### 予算

- ▽23 年度各会計予算

598 億 5208 万円

### 一般会計

229 億円

- 国民健康保険事業会計

79 億 2801 万円

- 介護保険事業会計

58 億 9287 万円

- 後期高齢者医療事業会計

8 億 7775 万円

- 市民病院事業会計

28 億 1818 万円

（収益的支出及び資本的支出の合計）

〔以上 4 件・厚生〕

- 競輪事業会計

117 億 4200 万円

- 海洋博物館事業会計

6253 万円

- 土地埋立造成事業会計

875 万円

- 水道事業会計

19 億 8409 万円

（収益的支出及び資本的支出の合計）

- 下水道事業会計

56 億 3787 万円

（収益的支出及び資本的支出の合計）

〔以上 3 件・建設消防〕

- ▽22 年度各会計補正予算

- 一般会計

〔4 常任委員会〕

- 国民健康保険事業会計

- 老人保健事業会計

- 市民病院事業会計

〔以上 3 件・厚生〕

- 土地区画整理事業会計

〔建設消防〕

### その他

- ▽市道路線の廃止

1 路線

- ▽市道路線の認定

1 路線

2 路線

1 路線

〔以上 2 件・建設消防〕

### 請願

- ▽採択となったもの

- T P P の参加に反対する請願

〔産業〕

- ▽不採択となったもの

- 後期高齢者医療制度廃止や母子加算復活などを求める請願

〔厚生〕

- 住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願書

〔産業〕

- ▽継続審査となったもの

- 保育制度改革に関する意見書提出を求める請願書

- 安全・安心の医療・介護の実現を求める請願書

〔以上 2 件・厚生〕

### 意見書

- ◇ J K A 交付金制度の改善を緊急に求める意見書

近年、競輪事業は、長引く景気の低迷やレジャーの多様化等の影響を受けて、車券売上げが大幅に減少している。

各競輪事業施行者においては、経営の合理化・効率化・開催経費の削減等、事業継続に向けて懸命な努力を続けているものの、収支状況は悪化の一途をたどっている。

平成 22 年度においても売上げの落ち込みは激しく、このままでは競輪事業から撤退せざるを得ない施行者が続出することが予想され、一刻の猶予も許されない状況となっている。

こうした中、現在、経済産業省の競輪事業のあり方検討小委員会においては、J K A 交付金を含めた競輪事業のあり方について検討されているところであるが、この小委員会では、経済産業省からさらなる落ち込みが見込まれるとする競輪事業の売上げ予測や、競輪場の統廃合を前提とした競輪事業の採算性の試算などが資料として提供されていると聞き及んでいる。

全国競輪主催地議会議長会においては、これまでも競輪事業を存続していくために、従来の対策から一歩も二歩も踏み込んだ抜本的な改革を求めてきており、競輪事業の将来を見据えたブランドデザインを描くことが急務であると考えている。

競輪事業のあり方検討小委員会での議論も、そうした方向に終結するものと思われるが、その後のステップにおいて、確か

な戦略性を持った最善の方策を樹立するためには、競輪事業が地方財政や地域経済に多大な貢献をしていることに十分に配慮し、すべての施行者と競輪関係団体が参画し、総力を挙げて取り組むものとしなければならぬ。

そのためには、まずは、現下の危機的な状況に対処しなければならず、平成 23 年度からの交付金の交付率の大幅な削減が必要不可欠である。

よって国においては、これまで我が国及び地域社会に貢献してきた競輪事業が継続できるように、下記事項のとおり見直されるよう強く要望する。

記

1 競輪事業が、社会経済状況の悪化と硬直化した制度により、その事業の継続が困難となっている状況を踏まえ、平成 23 年度からの交付金の交付率を総体で 1% 以下とすること。  
以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

(提出先)

- 内閣総理大臣
- 財務大臣
- 衆議院議長
- 経済産業大臣
- 参議院議長

▽TPP 交渉に関する意見書

(提出先) 内閣総理大臣

- 経済産業大臣
- 衆議院議長
- 農林水産大臣
- 参議院議長

〔文面は紙面の都合上、省略。意見書全文については、市議会のホームページをご覧ください。〕

3 月臨時会

議員発議

◇ TPP 交渉参加に関する意見書案

意見書

◇ TPP 交渉参加に関する意見書

(提出先) 内閣総理大臣

- 経済産業大臣
- 衆議院議長
- 農林水産大臣
- 参議院議長

〔文面は紙面の都合上、省略。意見書全文については、市議会のホームページをご覧ください。〕

□ 本会議で報告されたもの

◇ 委員会審査を省略したもの

▽ 委員会審査をしたもの

〔 〕 審査した委員会名



お知らせ

議会放映

倉敷ケーブルテレビ(玉野市回覧板チャンネル)とインターネットで本会議の放映を行っております。放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。

会議録の閲覧

本会議の会議録はどなたでも閲覧できます。会議録は定例会終了後、次の定例会初日 1 週間前までに完成し、市役所、図書館、市民センター等に置いてあります。また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

本会議の日程

議会の日程は、開会の約 1 週間前に開催される議会運営委員会にて決定します。

次の定例会は 6 月です

お問い合わせは議会事務局へ  
電話 32・5566



平成 23 年度 一般会計 予算

一般会計 総額 229 億円

歳入	
市税	83 億 9,735 万円
地方交付税	44 億 0,000 万円
国県支出金	44 億 9,575 万円
繰入金	6 億 0,075 万円
諸収入	5 億 2,494 万円
市債	20 億 3,390 万円
その他	24 億 4,730 万円

歳出	
議会費	3 億 4,806 万円
総務費	21 億 3,370 万円
民生費	84 億 7,089 万円
衛生費	22 億 6,845 万円
労働費	1 億 0,449 万円
農林水産業費	4 億 2,667 万円
商工費	2 億 9,315 万円
土木費	20 億 4,349 万円
消防費	11 億 1,071 万円
教育費	32 億 0,234 万円
公債費	24 億 4,801 万円
予備費	5,000 万円

※) 平成 23 年度当初予算総額は、一般会計のほか、特別会計、企業会計の合計であり、総額は 598 億円。